

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月17日

【事業年度】 第64期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 孝雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 前橋(027)290 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 赤田 吉哲

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 東京(03)3832 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (千円)	29,089,406	30,708,686	29,936,969	33,481,862	34,160,808
経常利益 (千円)	698,878	535,029	275,885	734,493	800,453
当期純利益 (千円)	333,109	329,738	198,673	244,577	311,409
純資産額 (千円)	15,203,393	16,016,217	15,790,765	14,802,404	14,463,653
総資産額 (千円)	24,244,533	24,991,321	23,858,612	23,863,583	24,223,477
1株当たり純資産額 (円)	565.26	596.02	588.35	573.19	560.23
1株当たり当期純利益 (円)	11.58	11.78	7.40	9.14	12.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7	64.1	66.2	62.0	59.7
自己資本利益率 (%)	2.2	2.1	1.2	1.6	2.1
株価収益率 (倍)	49.3	41.2	61.5	26.6	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,058,726	252,934	683,227	655,877	1,329,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,638	758,303	588,274	285,488	1,253,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,077	165,842	164,981	441,761	544,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,472,541	2,801,329	1,364,846	1,293,475	1,912,976
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	509 (61)	508 (69)	570 (74)	587 (84)	595 (90)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期(平成19年3月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
完成工事高 (千円)	28,844,412	30,496,026	29,330,770	31,952,668	31,902,561
経常利益 (千円)	610,592	448,673	190,987	622,040	658,425
当期純利益 (千円)	283,548	281,924	165,962	175,576	244,787
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	14,847,510	15,616,519	15,363,074	14,317,282	13,899,920
総資産額 (千円)	23,859,854	24,550,721	23,197,614	22,991,774	23,172,321
1株当たり純資産額 (円)	552.16	581.30	572.41	554.41	538.40
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.88	10.16	6.18	6.56	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	63.6	66.2	62.3	60.0
自己資本利益率 (%)	1.9	1.9	1.1	1.2	1.7
株価収益率 (倍)	57.8	47.7	73.6	37.0	32.4
配当性向 (%)	60.7	59.0	97.1	91.4	63.3
従業員数 (名)	447	444	454	479	466

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第62期(平成19年3月期)より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

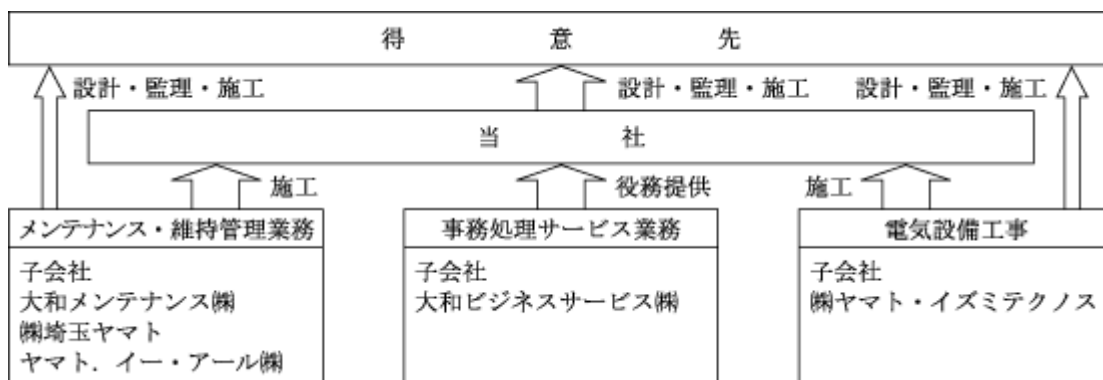
昭和21年7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市堅町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年7月	本社社屋を新築して堅町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して現在地へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年5月	東京支店を現在地へ移転
昭和52年2月	群馬県太田市に太田営業所開設
昭和57年7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成3年1月	長野県北佐久郡軽井沢町に軽井沢営業所開設
平成5年4月	新本社社屋を新築
平成6年4月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎営業所開設
平成7年6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成7年7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成9年3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年3月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所開設
平成11年3月	栃木県栃木市に栃木市営業所開設
平成11年9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年2月	埼玉県川口市に川口営業所開設
平成16年3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成19年8月	埼玉県東松山市に東松山営業所開設
平成20年3月	新潟県新潟市に新潟営業所開設
平成20年3月	茨城県水戸市に茨城営業所開設
平成20年3月	神奈川県平塚市に湘南営業所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工である。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。ヤマト・イー・アール株式会社は、上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託している。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。

なお、事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県 さいたま市 北区	30,000	メンテナンス・維 持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 資金の援助 資金の貸付 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
ヤマト・イー・アール㈱	群馬県前橋市	20,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しない。
2 上記子会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
設備工事業	595 (90)
合計	595 (90)

- (注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466	41.1	16.3	5,236,737

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機を背景に円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響をおよぼすなど、景気は急速に悪化した。

建設業界においては、公共工事は通期において低迷し、一般の住宅建設や企業の設備投資についても、上期は概ね横ばいで推移していたものの、下期に入って減少に転じた。また、市場での熾烈な価格競争と資材、労務費を始めとする建設コストが上昇するなど経営環境は極めて厳しい状況が続いた。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比1.5%減の332億8千9百万円、完成工事高は、前連結会計年度比2.0%増の341億6千万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比5.1%減の161億4千2百万円となった。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比7.7%増の7億2千8百万円、経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の8億円となり、当期純利益は、前連結会計年度比27.3%増の3億1千1百万円となった。

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,113,029	21,130,933	4.4
	一般空調衛生設備	6,843,229	6,180,889	9.7
	小計	28,956,258	27,311,822	5.7
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,507,087	2,197,196	45.8
環境施設	生活関連処理設備	3,325,167	3,780,480	13.7
計		33,788,513	33,289,499	1.5

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,255,716	22,693,403	2.0
	一般空調衛生設備	6,468,466	5,735,102	11.3
	小計	28,724,182	28,428,505	1.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,374,693	1,770,825	28.8
環境施設	生活関連処理設備	3,382,985	3,961,477	17.1
計		33,481,862	34,160,808	2.0

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等があったが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度比6億7千3百万円(102.7%)増の13億2千9百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や定期預金の払戻による収入等があったが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度比9億6千8百万円(339.2%)減の12億5千3百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、前連結会計年度比9億8千5百万円増の5億4千4百万円(前連結会計年度は4億4千1百万円)となった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比6億1千9百万円(47.9%)増の19億1千2百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								(%)	(千円)	
第63期 自平成19年 3月21日 至平成20年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	11,487,575	21,059,085	32,546,660	21,115,057	11,431,603	16.06	1,835,374	21,057,291
		一般空調 衛生設備	3,276,763	5,482,224	8,758,988	6,083,201	2,675,786	16.68	446,265	5,955,203
		小計	14,764,338	26,541,309	41,305,648	27,198,259	14,107,389	16.17	2,281,639	27,012,495
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	203,179	1,507,087	1,710,266	1,374,693	335,573	73.09	245,281	1,546,869
	環境施設	生活関連 処理設備	1,513,779	3,321,897	4,835,677	3,379,715	1,455,961	35.49	516,765	3,408,654
	計		16,481,297	31,370,294	47,851,592	31,952,668	15,898,924	19.14	3,043,686	31,968,019
第64期 自平成20年 3月21日 至平成21年 3月20日	建築関連 施設	産業空調 衛生設備	11,431,603	19,449,751	30,881,354	21,531,354	9,350,000	25.97	2,428,498	22,124,478
		一般空調 衛生設備	2,675,786	5,492,070	8,167,857	4,640,631	3,527,225	30.17	1,063,988	5,258,353
		小計	14,107,389	24,941,822	39,049,211	26,171,985	12,877,226	27.12	3,492,486	27,382,832
	食品流通 施設	冷凍冷蔵 設備	335,573	2,197,196	2,532,769	1,770,825	761,944	12.01	91,510	1,617,054
	環境施設	生活関連 処理設備	1,455,961	3,778,418	5,234,379	3,959,750	1,274,628	7.00	89,178	3,532,163
	計		15,898,924	30,917,437	46,816,361	31,902,561	14,913,800	24.63	3,673,175	32,532,050

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

4 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別		区分		特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第63期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備		99.3	0.7	100.0
		一般空調衛生設備		85.5	14.5	100.0
		計		96.4	3.6	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備		32.7	67.3	100.0
第64期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備		94.4	5.6	100.0
		一般空調衛生設備		67.4	32.6	100.0
		計		88.5	11.5	100.0
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		100.0	0	100.0
	環境施設	生活関連処理設備		28.1	71.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
第63期 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	588,832	20,526,224	21,115,057
		一般空調衛生設備	1,471,628	4,611,573	6,083,201
		小計	2,060,461	25,137,797	27,198,259
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,374,693	1,374,693
	環境施設	生活関連処理設備	2,505,545	874,169	3,379,715
	計	4,566,007	27,386,661	31,952,668	
第64期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	建築関連 施設	産業空調衛生設備	1,494,145	20,037,208	21,531,354
		一般空調衛生設備	1,242,454	3,398,176	4,640,631
		小計	2,736,600	23,435,385	26,171,985
	食品流通 施設	冷凍冷蔵設備		1,770,825	1,770,825
	環境施設	生活関連処理設備	2,979,977	979,772	3,959,750
	計	5,716,578	26,185,983	31,902,561	

- (注) 1 第63期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
 ダブル・アイ・テー・ジャパン(株) ・ NCC多摩センター6・7階改修工事
 ダブル・アイ・テー・ジャパン(株) ・ NCC多摩センター改修工事
 (株)関東建創 ・ 落合ショッピングモール給排水衛生・消火・空調換気設備工事
 医療法人幸和会 ・ 美咲メディカルコア新築工事に伴う設備関連工事
 学校法人帝京平成大学 ・ (仮称)帝京平成大学池袋キャンパス新設工事
- 2 第64期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの
 学校法人帝京大学 ・ (仮称)帝京大学医学部附属病院新館新築工事
 台東区 ・ (仮称)新台東病院等新築給排水設備工事
 鹿島建設(株)都市開発建設(株)共同企業体 ・ (仮称)伊勢崎東部ショッピングモール新築空調設備工事
 (株)関東建創 ・ (仮称)ホームズ川崎店給排水衛生、空調換気、消火設備工事
 (株)石井組 ・ (仮称)ジョイランド原店改築工事
- 3 第63期・第64期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成21年3月20日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	
建築関連 施設	産業空調衛生設備	267,049	9,082,950	9,350,000
	一般空調衛生設備	1,603,547	1,923,678	3,527,225
	小計	1,870,597	11,006,629	12,877,226
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	-	761,944	761,944
環境施設	生活関連処理設備	1,062,211	212,417	1,274,628
計	2,932,809	11,980,990	14,913,800	

- (注) 1 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
 学校法人日本大学 ・ 日本大学三島高等学校・中学校校舎新築工事(設備) 平成23年10月完成予定
 公立大学法人首都大学東京 ・ 首都大学東京(南大沢キャンパス)特殊空調設備等更新工事 平成21年5月完成予定
 (株)関東建創 ・ (仮称)ホームズ幕張習志野店給排水衛生・ガス、空調換気、防災設備工事 平成21年6月完成予定
 オーエスマシナリー(株) ・ (株)日本キャンパック利根川工場2期増築工事 平成22年3月完成予定
 大成建設(株) ・ 黒沢病院附属外来・人間ドック・健診棟新築工事 平成21年6月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、企業の業況感や収益の大幅な悪化により、設備投資の絞り込みや先送りの動きが広がっており、今後さらに受注競争が激化していくものと思われる。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存である。

また、内部統制システムを充実させ、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、企業価値向上に努めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である設備工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

設備工事業においては、その請負金額とそれにともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、9千5百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当社は、平成17年度に採択された独立行政法人科学技術振興機構の研究交流支援事業「群馬県地域結集型共同研究事業」に参画しており、その中のテーマの一つである畜産汚水高度処理に関する技術開発を行っている。今期はパイロット試験装置の設計・製作・設置を行った。今後、実証試験を行う。

排水処理関係では、中小規模排水処理施設に対する合理的な維持管理ならびに省エネルギー型操作のための支援ツールとして、国際標準モデルに基づいたシミュレーション利用手法に関する開発を進めており、実処理施設でのデータの蓄積を行っているところである。

一方、硝酸性汚染水の浄化については、当社独自で燃料電池関連技術を応用した電解水素利用の脱窒装置の開発を継続している。室内規模実験による基礎的検討の他、実用化に向け、パイロット試験装置によるデータ取得を行っている。

汚泥処理関連では、鉄系凝集剤PSIで処理した上水汚泥の天日乾燥床等の脱水操作手法の検討や、当社で開発したスクリュープレス式脱水機の用途開発に取り組んでいる。今後、市場への展開に向けて検討していく予定である。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比1.5%増の242億2千3百万円となった。その内容は以下のとおりである。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末比0.3%減の153億6千9百万円となった。減少の主な原因は、受取手形・完成工事未収入金の減少による。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末比4.8%増の88億5千3百万円となった。増加の主な原因は、建物・構築物の増加による。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末比8.8%増の84億8千5百万円となった。増加の主な原因は、短期借入金及び未成工事受入金の増加による。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末比0.8%増の12億7千4百万円となった。これは、前連結会計年度とほぼ同水準である。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末比2.3%減の144億6千3百万円となった。減少の主な原因は、その他有価証券評価差額金の減少による。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比2.0%増の341億6千万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比12.1%増の23億1千万円となり、販売費及び一般管理費15億8千2百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比7.7%増の7億2千8百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、店舗・百貨店の空調衛生設備工事の増加による。

営業外収益は、受取利息や受取配当金の減少により、前連結会計年度比15.2%減の1億2千9百万円となった。営業外費用は、デリバティブ損失の減少により、前連結会計年度比39.2%減の5千7百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比9.0%増の8億円となった。特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比29.0%増の6億3千6百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた当期純利益は、前連結会計年度比27.3%増の3億1千1百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況や、工事別の完成工事高の概要は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] 2 [生産、受注及び販売の状況] に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は4億3千3百万円（消費税等を含まない）であり、その主なものは、更なる施工の合理化、省力化を目的とし、群馬県前橋市の本社構内に新設した提出会社の総合設備工場第2工場建設である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,230,212	133,847	16,178 (12,476)	435,886	1,799,946	245
高崎支店 (群馬県高崎市)	124,665		1,700	111,850	236,515	54
東京支店 (東京都台東区)	5,821	747			6,568	53
埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区)	93,459	607	467	25,000	119,067	47
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	75	3,802			3,877	25
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	104,685	146	1,320	37,140	141,971	24
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	34	1,717			1,751	11
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	25,699	2,564			28,264	7

(2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナ ンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	80,385	1,021			81,407	28 (19)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 北区)						26
(株)ヤマト・イ ズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	1,614				1,614	52
大和ビジネス サービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						6 (34)
ヤマト・イー ・アール(株)	本社 (群馬県 前橋市)						17 (9)

- (注) 1 提出会社及び子会社は設備工事業以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
- 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
- 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース期間
提出会社	本社他	生産管理関連コンピュータ	一式	10,689	5年

- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	20	174	25	0	2,073	2,320	
所有株式数(単元)	0	7,795	384	7,650	548	0	10,222	26,599	328,652
所有株式数の割合(%)	0.00	29.32	1.44	28.76	2.06	0.00	38.42	100.00	

- (注) 1 自己株式1,110,488株は「個人その他」に1,110単元及び「単元未満株式の状況」に488株含まれている。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,406	5.22
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,256	4.67
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	900	3.34
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	885	3.29
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	698	2.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	594	2.21
東亜産業株式会社	群馬県高崎市問屋町1丁目3番地7	549	2.04
計		9,133	33.92

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,110千株(4.12%)がある。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,489,000	25,489	
単元未満株式	普通株式 328,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		25,489	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

3 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が488株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,110,000		1,110,000	4.12
計		1,110,000		1,110,000	4.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月31日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日～平成20年5月31日)	1,000,000	350,000
当事業年度前における取得自己株式	1,000,000	275,797
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		74,203
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	21.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	21.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,594	3,551
当期間における取得自己株式	2,245	733

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	6,305	1,649		
保有自己株式数	1,110,488		1,112,733	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月21日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき6円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.1%となった。

内部留保資金については、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月16日 定時株主総会決議	154,902	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	747	590	497	472	316
最低(円)	437	440	398	205	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	271	260	279	313	293	316
最低(円)	228	232	236	279	271	280

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 孝雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年4月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年3月 ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 平成16年5月 大和ビジネスサービス株式会社取 締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注2)	113
専務取締役	管理本部・ 横浜支店・ 栃木支店・ 千葉支店 業務執行責 任者	富澤 克範	昭和19年5月9日生	昭和38年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役 平成9年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社専務取締役(現任) 平成21年3月 当社管理本部・横浜支店・栃木支 店・千葉支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	51
常務取締役	事業開発部 業務執行責 任者	西村 貞生	昭和19年3月30日生	昭和42年3月 当社に入社 平成8年11月 当社事業開発本部長(現事業開発 部長) 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成21年3月 当社事業開発部業務執行責任者 (現任)	(注2)	97
常務取締役	東京支店業 務執行責任 者	岡部 幸夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社埼玉ヤマト取締役(現 任) 平成21年3月 当社東京支店業務執行責任者(現 任)	(注2)	39
取締役	営業本部長 兼空調衛生 エンジニア リング事業 担当	吉村 研策	昭和23年5月18日生	昭和48年3月 当社に入社 平成11年3月 当社冷熱部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成18年3月 当社営業本部長兼空調衛生エンジ ニアリング事業担当(現任)	(注2)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	冷熱部長兼 技術本部業務 執行責任者・高 崎支店担当	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成21年3月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社冷熱部長兼高崎支店担当 (現任) 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 当社技術本部業務執行責任者(現 任)	(注2)	23
取締役	埼玉支店長	田口 秀男	昭和23年4月8日生	昭和49年3月 平成15年3月 平成17年6月	当社に入社 当社埼玉支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	24
取締役	環境事業部 長兼高崎支 店担当	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年3月	当社に入社 当社環境事業部長(現任) ヤマト・イー・アール株式会社取 締役(現任) 当社取締役(現任) 当社高崎支店担当(現任)	(注2)	21
取締役	内部監査室 長兼経営企 画本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年3月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社内部監査室長兼経営企画本部長 (現任)	(注2)	12
取締役	栃木支店長	町田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 平成17年6月 平成21年6月	当社に入社 当社執行役員栃木支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	15
常勤監査役		関口 進也	昭和20年2月20日生	昭和42年3月 平成元年3月 平成5年6月 平成9年3月 平成12年3月 平成21年6月	当社に入社 当社冷熱部営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注3)	53
常勤監査役		高坂 成男	昭和19年5月10日生	昭和38年3月 平成13年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年3月	当社に入社 大和ビジネスサービス株式会社取 締役 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現任) ヤマト・イー・アール株式会社監 査役(現任)	(注4)	25
監査役		堤 公男	昭和17年12月23日生	平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社群馬銀行取締役兼執行役 員本店営業部長 群馬土地株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注4)	6
監査役		瀨田 素也	昭和20年4月7日生	平成11年6月 平成19年6月 平成20年3月	浜銀ファイナンス株式会社代表取 締役社長 当社監査役(現任) 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル常勤監査役 (現任)	(注5)	
計							507

- (注) 1 監査役堤 公男及び瀨田素也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役関口進也の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役高坂成男及び堤 公男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役瀨田素也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一

層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
 平成21年6月17日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
 印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
常務執行役員	吉村 研策	営業本部長兼空調衛生エンジニアリング事業担当
常務執行役員	長谷川 真人	冷熱部長兼技術本部業務執行責任者・高崎支店担当
執行役員	田口 秀男	埼玉支店長
執行役員	吉井 誠	環境事業部長兼高崎支店担当
執行役員	町田 豊	栃木支店長
執行役員	赤田 吉哲	管理本部長
執行役員	富田 真実	高崎支店長
執行役員	辻 信彦	東京支店長
執行役員	鈴木 富雄	横浜支店長
執行役員	竹越 純	千葉支店長兼食品流通エンジニアリング事業担当
執行役員	斉藤 利明	温浴事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、ステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した職務の執行を行い公正な経営を実現することを最優先してきた。タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上にも最新の情報を掲載している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、当事業年度末（平成21年3月20日）現在、3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役会は、当事業年度末現在、10名で構成されており、原則として月1回開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

なお、平成21年6月には監査体制の強化、充実を図るため新たに監査役1名を選任し、監査役会は4名で構成されている。

また、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、平成17年6月以降執行役員制度を導入している。

内部統制システムの整備の状況及び監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするために当事業年度末現在内部監査室（人員3名うち担当取締役1名）を設置している。内部監査室は監査役と連携して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施し、代表取締役へ適宜報告している。また、総務部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括しており、内部監査室は総務部と連携をとり、コンプライアンスの状況を監督している。

また、当社は、平成19年5月に専務取締役を委員長とする「内部統制構築プロジェクト」を立ち上げるとともに、平成19年6月には内部監査・コンプライアンス担当の役員を選任するなど、内部統制強化に向けた体制面での整備を図っている。

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、また、取締役や会計監査人から報告、説明を受けるなど、厳正な監査を行っている。

会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する事項の適正な監査を受けている。会計監査人は監査状況等を監査役に報告、説明しており、必要に応じて相互に情報の交換をしている。

業務を執行した会計監査人は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 福田 厚	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 森田 亨	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名

その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。社外監査役については、当事業年度末現在2名が就任しているが、就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で機能している。

なお、当社と利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、安全衛生管理規定等の各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底して、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスク管理マニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	98百万円
監査役の年間報酬総額	12百万円(うち社外監査役4百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円
上記以外の業務に基づく報酬4百万円

(5) 取締役の定数及び選任

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

(6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		1,432,056		2,299,253	
受取手形・完成工事 未収入金	1	9,949,435		8,890,744	
有価証券		9,965		9,963	
未成工事支出金等		3,177,057		3,715,367	
未収法人税等				12,961	
繰延税金資産		297,684		213,299	
未収消費税等		18,252		2,006	
その他流動資産		544,204		274,149	
貸倒引当金		13,096		48,090	
流動資産合計		15,415,560	64.60	15,369,655	63.45
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		4,231,692		4,544,882	
土地		1,241,042		1,254,822	
その他有形固定資産		587,960		686,294	
減価償却累計額		2,716,812		2,884,607	
有形固定資産合計		3,343,883		3,601,392	
2 無形固定資産		184,036		167,181	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,851,177		3,690,073	
繰延税金資産		600,160		941,851	
その他投資等		486,789		544,611	
貸倒引当金		18,025		91,286	
投資その他の資産合計		4,920,102		5,085,248	
固定資産合計		8,448,023	35.40	8,853,822	36.55
資産合計		23,863,583	100.00	24,223,477	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		5,395,231		5,000,244	
短期借入金				700,000	
未払法人税等		264,614		55,532	
未払消費税等		11,560		24,644	
未払役員賞与		3,900		4,900	
未払費用		442,675		458,946	
未成工事受入金		1,075,848		1,731,798	
賞与引当金		253,882		263,904	
完成工事補償引当金		15,390		30,588	
工事損失引当金		284,533		97,995	
その他流動負債		49,548		116,743	
流動負債合計		7,797,185	32.67	8,485,298	35.03
固定負債					
退職給付引当金		1,072,307		1,062,508	
役員退職慰労引当金		188,985		209,018	
その他固定負債		2,700		3,000	
固定負債合計		1,263,993	5.30	1,274,526	5.26
負債合計		9,061,178	37.97	9,759,824	40.29
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000,000	20.95	5,000,000	20.64
2 資本剰余金		4,499,820	18.85	4,499,820	18.58
3 利益剰余金		5,662,146	23.73	5,818,417	24.02
4 自己株式		322,755	1.35	324,465	1.34
株主資本合計		14,839,212	62.18	14,993,772	61.90
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		36,807	0.15	530,119	2.19
評価・換算差額等合計		36,807	0.15	530,119	2.19
純資産合計		14,802,404	62.03	14,463,653	59.71
負債純資産合計		23,863,583	100.00	24,223,477	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成工事高	2		33,481,862	100.00		34,160,808	100.00
完成工事原価			31,420,171	93.84		31,850,035	93.24
完成工事総利益			2,061,690	6.16		2,310,772	6.76
販売費及び一般管理費	1 2		1,385,611	4.14		1,582,347	4.63
営業利益			676,078	2.02		728,425	2.13
営業外収益							
受取利息		34,384			16,617		
受取配当金		72,083			64,704		
受取賃貸料		19,915			24,142		
その他営業外収益		25,832	152,215	0.45	23,569	129,035	0.38
営業外費用							
支払利息		39,020			39,910		
デリバティブ損失		30,246					
賃貸費用		14,117			13,032		
その他営業外費用		10,415	93,799	0.28	4,064	57,006	0.17
経常利益			734,493	2.19		800,453	2.34
特別利益							
投資有価証券売却益		164,344			2,647		
償却債権取立額			164,344	0.49	10,000	12,647	0.04
特別損失							
固定資産処分損	3	26,002			3,712		
投資有価証券売却損		48,211			6,144		
投資有価証券評価損		325,815			166,894		
会員権評価損		5,450	405,479	1.21		176,750	0.52
税金等調整前当期純利益			493,358	1.47		636,351	1.86
法人税、住民税及び 事業税		324,052			247,770		
法人税等調整額		75,271	248,780	0.74	77,171	324,942	0.95
当期純利益			244,577	0.73		311,409	0.91

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	41,061	15,037,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			161,035		161,035
当期純利益			244,577		244,577
自己株式の取得				281,693	281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			83,542	281,693	198,150
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	322,755	14,839,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			161,035
当期純利益			244,577
自己株式の取得			281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	790,209	790,209	790,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	790,209	790,209	988,360
平成20年3月20日残高(千円)	36,807	36,807	14,802,404

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	322,755	14,839,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			154,946		154,946
当期純利益			311,409		311,409
自己株式の取得				3,551	3,551
自己株式の処分			191	1,841	1,649
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			156,270	1,710	154,560
平成21年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,818,417	324,465	14,993,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	36,807	36,807	14,802,404
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			154,946
当期純利益			311,409
自己株式の取得			3,551
自己株式の処分			1,649
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	493,311	493,311	493,311
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	493,311	493,311	338,751
平成21年3月20日残高(千円)	530,119	530,119	14,463,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		493,358	636,351
減価償却費		154,437	186,602
のれん償却額		27,789	27,789
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		157,286	20,032
貸倒引当金の増減額(減少:)		11,475	108,255
賞与引当金の増減額(減少:)		20,768	10,021
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		818	15,197
退職給付引当金の増減額(減少:)		8,420	9,799
工事損失引当金の増減額(減少:)		276,877	186,538
受取利息及び受取配当金		106,467	81,322
支払利息		39,020	39,910
投資有価証券売却益		164,344	2,647
投資有価証券売却損		48,211	6,144
投資有価証券評価損		325,815	166,894
会員権評価損		5,450	
デリバティブ損失		30,246	
固定資産処分損		26,002	519
売上債権の増減額(増加:)		1,212,733	919,479
棚卸資産の増減額(増加:)		128,233	573,824
仕入債務の増減額(減少:)		548,709	394,986
未成工事受入金の増減額(減少:)		148,715	655,950
未払消費税等の増減額(減少:)		56,421	13,083
未収消費税等の増減額(増加:)		18,252	16,246
その他流動資産の増減額(増加:)		358,053	98,069
その他流動負債の増減額(減少:)		11,965	85,911
その他		274	1,902
小計		651,899	1,755,438
利息及び配当金の受取額		117,487	81,327
利息の支払額		39,035	40,569
法人税等の支払額		133,661	466,783
法人税等の還付額		59,186	
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,877	1,329,412

		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		485,000	461,000
定期預金の払戻による収入		724,000	210,000
有価証券の取得による支出		9,965	9,963
有価証券の売却による収入		179,738	9,965
投資有価証券の取得による支出		911,042	859,982
投資有価証券の売却による収入		485,801	304,943
有形固定資産の取得による支出		368,824	438,308
有形固定資産の売却による収入		55,762	
無形固定資産の取得による支出		18,762	15,725
従業員の貸付による支出		21,490	15,350
従業員貸付金の返済による収入		18,930	21,366
保険積立金の積立による支出		8,773	8,463
保険積立金の返還による収入		44,800	3,866
会員権の取得による支出		11,250	
会員権の償還による収入		45,670	2,929
その他		5,085	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		285,488	1,253,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)			700,000
自己株式の取得による支出		281,693	3,551
自己株式の売却による収入			1,649
配当金の支払額		160,067	154,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		441,761	544,035
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		71,371	619,501
現金及び現金同等物の期首残高		1,364,846	1,293,475
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,293,475	1,912,976

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)及び

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項なし。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,177,559千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,085,433千円である。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、(販売費及び一般管理費)に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」(営業外収益)の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」(営業外収益)との対応をより明確に図るため、当連結会計年度より「賃貸費用」として(営業外費用)に計上する方法に変更した。 この変更により、営業利益は14,117千円増加している。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>前連結会計年度において、(営業外収益)の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度11,179千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
受取手形裏書譲渡高 357,226千円	受取手形裏書譲渡高 268,195千円
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 100,125千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 98,702千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,833千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">431,520千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,714千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,069千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,624千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は75,566千円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">21,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,002千円</td> </tr> </table>	役員報酬	157,833千円	従業員給料手当	431,520千円	賞与引当金繰入額	48,324千円	退職給付費用	43,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円	貸倒引当金繰入額	10,624千円	建物・構築物	21,391千円	その他有形固定資産	4,610千円	計	26,002千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">156,538千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">444,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,170千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155,820千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は95,583千円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712千円</td> </tr> </table>	役員報酬	156,538千円	従業員給料手当	444,176千円	賞与引当金繰入額	38,595千円	退職給付費用	40,170千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,182千円	貸倒引当金繰入額	155,820千円	建物・構築物	3,415千円	その他有形固定資産	296千円	計	3,712千円
役員報酬	157,833千円																																				
従業員給料手当	431,520千円																																				
賞与引当金繰入額	48,324千円																																				
退職給付費用	43,714千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円																																				
貸倒引当金繰入額	10,624千円																																				
建物・構築物	21,391千円																																				
その他有形固定資産	4,610千円																																				
計	26,002千円																																				
役員報酬	156,538千円																																				
従業員給料手当	444,176千円																																				
賞与引当金繰入額	38,595千円																																				
退職給付費用	40,170千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,182千円																																				
貸倒引当金繰入額	155,820千円																																				
建物・構築物	3,415千円																																				
その他有形固定資産	296千円																																				
計	3,712千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753		1,103,199

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの	14,753株
取締役会の決議に基づく取得によるもの	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652			26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在)
現金預金勘定 1,432,056千円	現金預金勘定 2,299,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金 128,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 379,500千円
証券会社預け金 10,081千円	証券会社預け金 6,777千円
現金及び現金同等物 1,293,475千円	現金及び現金同等物 1,912,976千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>64,054</td> <td>119,298</td> <td>808</td> <td>199,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>875</td> <td>32,719</td> <td>67,032</td> <td>265</td> <td>100,892</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,125</td> <td>31,334</td> <td>52,265</td> <td>542</td> <td>98,268</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	64,054	119,298	808	199,160	減価償却累計額相当額	875	32,719	67,032	265	100,892	期末残高相当額	14,125	31,334	52,265	542	98,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,000</td> <td>62,695</td> <td>97,523</td> <td>808</td> <td>176,027</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,375</td> <td>33,859</td> <td>61,951</td> <td>406</td> <td>98,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,625</td> <td>28,835</td> <td>35,572</td> <td>401</td> <td>77,434</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	15,000	62,695	97,523	808	176,027	減価償却累計額相当額	2,375	33,859	61,951	406	98,593	期末残高相当額	12,625	28,835	35,572	401	77,434
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	64,054	119,298	808	199,160																																												
減価償却累計額相当額	875	32,719	67,032	265	100,892																																												
期末残高相当額	14,125	31,334	52,265	542	98,268																																												
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)																																												
取得価額相当額	15,000	62,695	97,523	808	176,027																																												
減価償却累計額相当額	2,375	33,859	61,951	406	98,593																																												
期末残高相当額	12,625	28,835	35,572	401	77,434																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,366千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年内	26,731千円	1年超	76,635千円	合計	103,366千円	支払リース料	35,147千円	減価償却費相当額	28,176千円	支払利息相当額	5,170千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,090千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年内	27,355千円	1年超	55,732千円	合計	83,087千円	支払リース料	33,192千円	減価償却費相当額	28,090千円	支払利息相当額	5,770千円																								
1年内	26,731千円																																																
1年超	76,635千円																																																
合計	103,366千円																																																
支払リース料	35,147千円																																																
減価償却費相当額	28,176千円																																																
支払利息相当額	5,170千円																																																
1年内	27,355千円																																																
1年超	55,732千円																																																
合計	83,087千円																																																
支払リース料	33,192千円																																																
減価償却費相当額	28,090千円																																																
支払利息相当額	5,770千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,385,497	1,760,179	374,681
債券			
その他	43,835	47,812	3,977
小計	1,429,333	1,807,991	378,658
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,838,188	1,498,453	339,735
債券			
その他	515,648	414,477	101,170
小計	2,353,836	1,912,930	440,905
合計	3,783,169	3,720,922	62,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損291,255千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
761,447	164,344	49,886

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

 割引金融債 9,965千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 120,255千円

 非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10,000		
その他	9,965			
その他			235,951	80,136
合計	9,965	10,000	235,951	80,136

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	673,962	833,669	159,707
債券			
その他			
小計	673,962	833,669	159,707
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,184,684	2,247,449	937,235
債券			
その他	465,625	353,117	112,508
小計	3,650,310	2,600,567	1,049,743
合計	4,324,272	3,434,236	890,035

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 163,715千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,297	2,647	7,305

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,963千円

(2) その他有価証券

非上場株式 245,836千円

非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		10,000		
その他	9,963			
その他		175,975	16,886	61,705
合計	9,963	185,975	16,886	61,705

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、有価証券取引による余剰資金運用の一手段としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で運用利回りの向上を図るために利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えている。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部が集中して行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 債券関連

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

(2) 株式関連

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

当連結会計年度末の残高がないため、該当事項なし。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,517,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">73,389,557千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,848千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) 3.28 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年 3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金7,177,317千円、未償却過去勤務債務残高 7,049,469千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,885,597千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,964,012</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">921,585</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">72,797</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223,520</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,307</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,307</td> </tr> </table>	年金資産の額	73,517,405千円	年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円	差引額	127,848千円	退職給付債務	2,885,597千円	年金資産	1,964,012	未積立退職給付債務 (+)	921,585	会計基準変更時差異の 未処理額	72,797	未認識数理計算上の差異	223,520	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,072,307	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,072,307	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">62,049,819千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,940,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,890,618千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 3.71 %</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年 3月31日時点の数値を記載している。</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高6,603,399千円、資産評価調整加算額5,170,268千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,932,199千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,817,881</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,114,318</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,698</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,508</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,508</td> </tr> </table>	年金資産の額	62,049,819千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円	差引額	14,890,618千円	退職給付債務	2,932,199千円	年金資産	1,817,881	未積立退職給付債務 (+)	1,114,318	会計基準変更時差異の 未処理額	63,698	未認識数理計算上の差異	11,887	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,062,508	前払年金費用		退職給付引当金(-)	1,062,508
年金資産の額	73,517,405千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	73,389,557千円																																																
差引額	127,848千円																																																
退職給付債務	2,885,597千円																																																
年金資産	1,964,012																																																
未積立退職給付債務 (+)	921,585																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	72,797																																																
未認識数理計算上の差異	223,520																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,072,307																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,072,307																																																
年金資産の額	62,049,819千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円																																																
差引額	14,890,618千円																																																
退職給付債務	2,932,199千円																																																
年金資産	1,817,881																																																
未積立退職給付債務 (+)	1,114,318																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	63,698																																																
未認識数理計算上の差異	11,887																																																
未認識過去勤務債務																																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,062,508																																																
前払年金費用																																																	
退職給付引当金(-)	1,062,508																																																

前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">147,606千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,630</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,186</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">164,102</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">105,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,378</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	147,606千円	利息費用	58,630	期待運用収益	31,186	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	20,047	過去勤務債務の費用処理額		小計	164,102	厚生年金基金拠出金	105,275	合計	269,378	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">144,386千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,711</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,460</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,099</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">166,133</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">109,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,884</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	144,386千円	利息費用	57,711	期待運用収益	29,460	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099	数理計算上の差異の 費用処理額	15,605	過去勤務債務の費用処理額		小計	166,133	厚生年金基金拠出金	109,751	合計	275,884
勤務費用(を除く)	147,606千円																																				
利息費用	58,630																																				
期待運用収益	31,186																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	20,047																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
小計	164,102																																				
厚生年金基金拠出金	105,275																																				
合計	269,378																																				
勤務費用(を除く)	144,386千円																																				
利息費用	57,711																																				
期待運用収益	29,460																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,099																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	15,605																																				
過去勤務債務の費用処理額																																					
小計	166,133																																				
厚生年金基金拠出金	109,751																																				
合計	275,884																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19 年5月15日)を適用している。</p>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.50%		数理計算上の差異の 処理年数	15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)			会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.00%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.00%																																				
期待運用収益率	1.50%																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。)																																					
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,576</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,305</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,566</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,048</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,240</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">29,627</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">903,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">898,143</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">897,845</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,221千円	退職給付引当金	433,624	役員退職慰労引当金	76,576	会員権評価損	27,089	賞与引当金	103,305	ソフトウェア等償却超過額	8,856	貸倒引当金繰入限度超過額	9,566	工事損失引当金	115,060	減損損失	4,426	未払事業税	23,048	完成工事補償引当金	6,240	完成工事原価	29,627	その他有価証券評価差額金	25,439	その他	20,700	繰延税金資産小計	903,784	評価性引当額	5,641	繰延税金資産合計	898,143	未収還付事業税	297	繰延税金負債合計	297	繰延税金資産の純額	897,845	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,703</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">15,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">107,406</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,618</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">39,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12,395</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,161,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,155,538</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,155,150</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,843千円	退職給付引当金	429,661	役員退職慰労引当金	84,703	会員権評価損	15,410	賞与引当金	107,406	ソフトウェア等償却超過額	11,423	貸倒引当金繰入限度超過額	52,618	工事損失引当金	39,627	減損損失	4,426	未払事業税	8,283	完成工事補償引当金	12,395	完成工事原価	808	その他有価証券評価差額金	359,916	その他	15,653	繰延税金資産小計	1,161,179	評価性引当額	5,641	繰延税金資産合計	1,155,538	その他	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	1,155,150
投資有価証券評価損	20,221千円																																																																																
退職給付引当金	433,624																																																																																
役員退職慰労引当金	76,576																																																																																
会員権評価損	27,089																																																																																
賞与引当金	103,305																																																																																
ソフトウェア等償却超過額	8,856																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	9,566																																																																																
工事損失引当金	115,060																																																																																
減損損失	4,426																																																																																
未払事業税	23,048																																																																																
完成工事補償引当金	6,240																																																																																
完成工事原価	29,627																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,439																																																																																
その他	20,700																																																																																
繰延税金資産小計	903,784																																																																																
評価性引当額	5,641																																																																																
繰延税金資産合計	898,143																																																																																
未収還付事業税	297																																																																																
繰延税金負債合計	297																																																																																
繰延税金資産の純額	897,845																																																																																
投資有価証券評価損	18,843千円																																																																																
退職給付引当金	429,661																																																																																
役員退職慰労引当金	84,703																																																																																
会員権評価損	15,410																																																																																
賞与引当金	107,406																																																																																
ソフトウェア等償却超過額	11,423																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	52,618																																																																																
工事損失引当金	39,627																																																																																
減損損失	4,426																																																																																
未払事業税	8,283																																																																																
完成工事補償引当金	12,395																																																																																
完成工事原価	808																																																																																
その他有価証券評価差額金	359,916																																																																																
その他	15,653																																																																																
繰延税金資産小計	1,161,179																																																																																
評価性引当額	5,641																																																																																
繰延税金資産合計	1,155,538																																																																																
その他	388																																																																																
繰延税金負債合計	388																																																																																
繰延税金資産の純額	1,155,150																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	5.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	4.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																
住民税均等割等	5.5																																																																																
その他	2.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																
住民税均等割等	4.4																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男			群馬土地株式会社 代表取締役社長	(直接)(0.01)		

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上	6,184	未成工事受入金	1,115
広告料・手数料の 支払	5,276		

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・ 工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・ 広告料及び手数料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男			群馬土地株式会社 取締役社長	(直接)(0.02)		

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上		未成工事受入金	2,008
広告料・手数料の 支払	100		

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・ 提出会社の監査役堤 公男氏は、群馬土地株式会社の取締役社長を兼任しており、上記の取引は同社との取引である。なお、堤 公男氏は、平成20年6月30日をもって群馬土地株式会社の取締役社長を退任しているため、取引金額は期首から当該期間までのものを、期末残高については退任日現在の残高をそれぞれ記載している。
- ・ 工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・ 広告料及び手数料の支払については、提出会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(一株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	573.19円	560.23円
1株当たり当期純利益	9.14円	12.06円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,744千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 311,409千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 25,821千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		700,000	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		700,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			1,128,426		1,849,774
受取手形	1		1,992,613		2,224,236
完成工事未収入金			7,508,006		6,146,333
有価証券			9,965		9,963
未成工事支出金			2,868,452		3,453,462
材料貯蔵品			26,064		26,684
短期貸付金			160,000		150,000
前払費用			19,405		29,964
繰延税金資産			271,133		185,104
未収収益			364		386
未収入金			574,336		237,554
未収消費税等			18,086		
その他流動資産			2,705		51,876
貸倒引当金			10,726		44,986
流動資産合計			14,568,834	63.37	14,320,354
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,835,317		4,137,069	
減価償却累計額		2,149,928	1,685,389	2,250,096	1,886,972
構築物		305,799		317,237	
減価償却累計額		238,336	67,463	248,603	68,634
機械装置		187,359		271,666	
減価償却累計額		117,886	69,473	140,563	131,102
車両運搬具		35,636		36,929	
減価償却累計額		24,817	10,819	24,567	12,362
工具器具・備品		353,510		367,058	
減価償却累計額		182,337	171,173	208,145	158,912
土地			1,241,042		1,254,822
建設仮勘定			1,427		
有形固定資産計			3,246,789		3,512,807
2 無形固定資産					
借地権			25,657		25,657
ソフトウェア			29,165		39,761
その他無形固定資産			28,317		28,317
無形固定資産計			83,140		93,735

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,819,341		3,662,394	
関係会社株式		120,000		120,000	
出資金		12,370		7,370	
従業員長期貸付金		45,179		39,607	
関係会社長期貸付金		106,988		79,988	
破産債権 更生債権等		11,525		78,222	
長期前払費用		10,299		6,616	
繰延税金資産		585,126		933,367	
生命保険掛金		92,570		96,794	
長期保証金		110,097		109,994	
会員権等		128,360		122,610	
その他投資等		62,678		66,681	
貸倒引当金		11,525		78,222	
投資その他の資産計		5,093,010		5,245,424	
固定資産合計		8,422,940	36.63	8,851,967	38.20
資産合計		22,991,774	100.00	23,172,321	100.00
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金		5,257,110		4,785,176	
短期借入金				700,000	
未払金		38,409		46,617	
未払費用		383,197		395,397	
未払法人税等		236,889		29,797	
未払消費税等				4,744	
未成工事受入金		999,420		1,646,318	
預り金		3,854		65,749	
前受収益				202	
賞与引当金		204,794		211,047	
完成工事補償引当金		14,114		28,620	
工事損失引当金		284,533		97,995	
流動負債合計		7,422,324	32.28	8,011,667	34.57
固定負債					
退職給付引当金		1,072,307		1,062,508	
役員退職慰労引当金		177,160		195,224	
その他固定負債		2,700		3,000	
固定負債合計		1,252,168	5.45	1,260,732	5.44
負債合計		8,674,492	37.73	9,272,400	40.01

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,000,000	21.75	5,000,000	21.58
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,499,820		4,499,820	
資本剰余金合計		4,499,820	19.57	4,499,820	19.42
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		469,687		469,687	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,200,000		4,200,000	
繰越利益剰余金		495,348		584,996	
利益剰余金合計		5,165,035	22.46	5,254,684	22.68
4 自己株式		322,755	1.40	324,465	1.40
株主資本合計		14,342,101	62.38	14,430,039	62.28
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		24,819		530,119	
評価・換算差額等合計		24,819	0.11	530,119	2.29
純資産合計		14,317,282	62.27	13,899,920	59.99
負債純資産合計		22,991,774	100.00	23,172,321	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
完成工事高			31,952,668	100.00		31,902,561	100.00
完成工事原価	1		30,278,134	94.76		30,023,503	94.11
完成工事総利益			1,674,533	5.24		1,879,057	5.89
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		123,735				110,940	
従業員給料手当		341,641				337,683	
賞与引当金繰入額		29,397				29,864	
退職給付費用		35,206				31,748	
役員退職慰労引当金 繰入額		24,544				18,063	
法定福利費		52,826				50,788	
福利厚生費		16,888				18,225	
修繕維持費		5,312				6,883	
事務用品費		45,456				50,389	
通信交通費		54,343				57,463	
動力用水光熱費		5,330				5,475	
調査研究費	2	75,566				95,583	
広告宣伝費		28,927				25,717	
貸倒引当金繰入額		3,344				142,021	
交際費		22,154				23,580	
寄付金		1,706				1,292	
地代家賃		10,570				10,507	
減価償却費		41,030				40,415	
租税公課		63,064				71,794	
保険料		60,769				58,709	
雑費		85,281	1,127,096	3.53	107,403	1,294,551	4.06
営業利益			547,437	1.71		584,505	1.83
営業外収益							
受取利息		19,259				17,530	
有価証券利息		18,923				2,840	
受取配当金		81,263				74,504	
受取賃貸料		24,652				27,646	
雑収入		23,023	167,122	0.52	16,670	139,193	0.44

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用	3						
支払利息		39,010			39,910		
デリバティブ損失		30,246					
貸貸費用		16,166			21,346		
雑支出		7,095	92,518	0.29	4,016	65,273	0.21
経常利益			622,040	1.94		658,425	2.06
特別利益							
投資有価証券売却益		164,344			2,647		
償却債権取立額			164,344	0.52	10,000	12,647	0.04
特別損失							
固定資産処分損		26,002			3,712		
投資有価証券売却損		48,211			6,144		
投資有価証券評価損		325,815			138,284		
会員権評価損		5,450	405,479	1.27	148,141		0.46
税引前当期純利益			380,905	1.19		522,931	1.64
法人税、住民税 及び事業税		273,410			197,290		
法人税等調整額		68,080	205,329	0.64	80,854	278,144	0.87
当期純利益			175,576	0.55		244,787	0.77

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,366,949	27.63	8,565,330	28.53
労務費		48,250	0.16	46,885	0.16
外注費		17,289,285	57.10	16,862,824	56.16
経費 (うち人件費)		4,573,649 (2,682,099)	15.11 (8.86)	4,548,462 (2,674,965)	15.15 (8.91)
計		30,278,134	100.00	30,023,503	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						161,035	161,035
当期純利益						175,576	175,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						14,540	14,540
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		161,035			161,035
当期純利益		175,576			175,576
自己株式の取得	281,693	281,693			281,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			778,639	778,639	778,639
事業年度中の変動額合計(千円)	281,693	267,152	778,639	778,639	1,045,791
平成20年3月20日残高(千円)	322,755	14,342,101	24,819	24,819	14,317,282

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						154,946	154,946
当期純利益						244,787	244,787
自己株式の取得							
自己株式の処分						191	191
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						89,648	89,648
平成21年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	584,996	5,254,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	322,755	14,342,101	24,819	24,819	14,317,282
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		154,946			154,946
当期純利益		244,787			244,787
自己株式の取得	3,551	3,551			3,551
自己株式の処分	1,841	1,649			1,649
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			505,300	505,300	505,300
事業年度中の変動額合計(千円)	1,710	87,938	505,300	505,300	417,361
平成21年3月20日残高(千円)	324,465	14,430,039	530,119	530,119	13,899,920

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)及び

当事業年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

該当事項なし。

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,177,559千円である。	完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、4,003,243千円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、(販売費及び一般管理費)に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」(営業外収益)の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」(営業外収益)との対応をより明確に図るため、当事業年度より「賃貸費用」として(営業外費用)に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、営業利益は16,166千円増加している。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>前事業年度において、(営業外収益)の「雑収入」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前事業年度11,179千円)については、その金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
受取手形裏書譲渡高 343,391千円	受取手形裏書譲渡高 260,783千円
<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 93,475千円</p>	<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 87,663千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																																						
<p>1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は75,566千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">33,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,566千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,002千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	33,243千円	賞与引当金繰入額	2,862千円	減価償却費	7,113千円	その他	32,346千円	計	75,566千円	建物	21,342千円	構築物	49千円	機械装置	3,546千円	工具器具・備品	1,064千円	計	26,002千円	<p>1 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は95,583千円である。</p> <p>2 調査研究費の科目別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,583千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,712千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	34,678千円	賞与引当金繰入額	3,066千円	減価償却費	15,079千円	その他	42,758千円	計	95,583千円	建物	3,415千円	車輛運搬具	277千円	工具器具・備品	19千円	計	3,712千円
従業員給料手当	33,243千円																																						
賞与引当金繰入額	2,862千円																																						
減価償却費	7,113千円																																						
その他	32,346千円																																						
計	75,566千円																																						
建物	21,342千円																																						
構築物	49千円																																						
機械装置	3,546千円																																						
工具器具・備品	1,064千円																																						
計	26,002千円																																						
従業員給料手当	34,678千円																																						
賞与引当金繰入額	3,066千円																																						
減価償却費	15,079千円																																						
その他	42,758千円																																						
計	95,583千円																																						
建物	3,415千円																																						
車輛運搬具	277千円																																						
工具器具・備品	19千円																																						
計	3,712千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753		1,103,199

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの 14,753株

取締役会の決議に基づく取得によるもの 1,000,000株

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)						当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	計 (千円)
取得価額 相当額	15,000	32,020	119,298	808	167,126	取得価額 相当額	15,000	36,313	97,523	808	149,646
減価償却 累計額 相当額	875	15,781	67,032	265	83,954	減価償却 累計額 相当額	2,375	18,884	61,951	406	83,617
期末残高 相当額	14,125	16,238	52,265	542	83,171	期末残高 相当額	12,625	17,429	35,572	401	66,028
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
23,254千円						24,013千円					
1年超						1年超					
64,001千円						46,438千円					
合計						合計					
87,255千円						70,452千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
28,475千円						27,949千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
24,392千円						24,399千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
3,736千円						4,004千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
20,221千円	18,843千円
退職給付引当金	退職給付引当金
433,624	429,661
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
71,641	78,945
会員権評価損	会員権評価損
27,089	15,410
賞与引当金	賞与引当金
82,815	85,344
未払事業税	未払事業税
20,726	6,276
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
8,703	11,423
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
8,209	49,714
工事損失引当金	工事損失引当金
115,060	39,627
減損損失	減損損失
4,426	4,426
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
5,707	11,573
完成工事原価	完成工事原価
29,627	808
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,850	359,916
その他	その他
17,489	12,526
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
862,194	1,124,500
評価性引当額	評価性引当額
5,641	5,641
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
856,553	1,118,859
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税	その他
293	388
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
293	388
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
856,259	1,118,471
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
13.9	11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.8	3.0
住民税均等割等	住民税均等割等
6.6	5.0
その他	その他
2.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
53.9	53.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	554.41円	538.40円
1株当たり当期純利益	6.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 175,576千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 普通株式に係る 当期純利益 175,576千円 普通株式の 期中平均株式数 26,744千株	9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 244,787千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 普通株式に係る 当期純利益 244,787千円 普通株式の 期中平均株式数 25,821千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	755,333	401,837
		松井建設(株)	569,300	193,562
		東京電力(株)	75,000	183,750
		野村ホールディングス(株)	315,000	157,500
		(株)東和銀行	2,650,000	151,050
		新立川航空機(株)	40,000	145,600
		(株)横浜銀行	309,000	137,505
		(株)三晃空調	220,000	134,200
		(株)北越銀行	768,260	124,458
		日本興亜損害保険(株)	200,500	118,295
		日本瓦斯(株)	80,000	107,200
		(株)キッツ	326,000	95,518
		東プレ(株)	113,000	80,795
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,760	77,030
		エムケー精工(株)	171,000	69,597
		朝日印刷(株)	51,100	65,970
		菱電商事(株)	152,500	64,965
		(株)タクマ	454,000	64,468
		カネコ種苗(株)	95,350	62,454
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	62,010
		住友信託銀行(株)	144,000	55,008
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000
		名糖産業(株)	34,800	53,348
		佐田建設(株)	1,627,590	50,455
その他92銘柄	1,787,779	588,699		
小計	11,097,273	3,299,276		
計		11,097,273	3,299,276	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第876号割引商工債券	10,000
		小計	10,000
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	10,000
		小計	10,000
計		20,000	19,963

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) インフィニティ・キャピタル・プロ プリエタリ・マトリックス10 (2005-2)	1,000
		インフィニティ・キャピタル・プロ プリエタリ・マトリックス10 (2005-5)	1,000
		マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルフ 2	900,000
		その他 8 銘柄	120,455,012
		小計	353,117
計			353,117

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,835,317	302,467	715	4,137,069	2,250,096	100,660	1,886,972
構築物	305,799	11,437	-	317,237	248,603	10,267	68,634
機械装置	187,359	84,306	-	271,666	140,563	22,677	131,102
車両運搬具	35,636	7,542	6,249	36,929	24,567	5,722	12,362
工具器具・備品	353,510	14,302	755	367,058	208,145	26,244	158,912
土地	1,241,042	13,779	-	1,254,822	-	-	1,254,822
建設仮勘定	1,427	328,619	330,047	-	-	-	-
有形固定資産計	5,960,094	762,455	337,766	6,384,783	2,871,976	165,571	3,512,807
無形固定資産							
借地権	-	-	-	25,657	-	-	25,657
ソフトウェア	-	-	-	71,985	32,223	11,595	39,761
その他無形固定資産	-	-	-	28,317	-	-	28,317
無形固定資産計	-	-	-	125,959	32,223	11,595	93,735
長期前払費用	18,932	63	16	18,979	12,362	3,729	6,616

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、群馬県前橋市の本社構内に新設した総合設備工場第2工場新築工事287,761千円である。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,252	153,678	41,064	11,656	123,209
賞与引当金	204,794	211,047	204,794	-	211,047
完成工事補償引当金	14,114	28,620	14,114	-	28,620
工事損失引当金	284,533	64,989	251,527	-	97,995
役員退職慰労引当金	177,160	18,063	-	-	195,224

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、10,726千円は一般債権の貸倒実績率による計上額の戻入であり、929千円は債権回収による戻入である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		8,763
預金	当座預金	16,605
	普通預金	1,412,943
	定期預金	30,000
	定期積金	379,500
	別段預金	1,962
	小計	1,841,011
合計		1,849,774

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	403,095
(株)イチケン	252,397
安藤建設(株)	189,000
関東建設工業(株)	145,500
東武建設(株)	107,710
その他	1,126,534
計	2,224,236

(ロ)決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成21年3月21日～4月20日決済	587,571
4月21日～5月20日決済	445,814
5月21日～6月20日決済	532,485
6月21日～7月20日決済	654,615
7月21日～8月20日決済	1,250
8月21日以降決済	2,500
計	2,224,236

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設㈱	627,042
大成建設㈱	456,641
多野藤岡医療事務市町村組合	223,000
三井住友建設㈱	216,247
前田建設工業㈱	173,236
その他	4,450,165
計	6,146,333

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	6,081,465
平成20年3月期以前計上額	64,868
計	6,146,333

二 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,868,452	30,608,513	30,023,503	3,453,462

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	782,857千円
労務費	13,684
外注費	2,093,057
経費	563,862
計	3,453,462

ホ 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	11,296
修理用部品	27
その他	15,360
計	26,684

負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
岩瀬産業(株)	195,056
三井造船環境エンジニアリング(株)	137,917
三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	117,817
大和メンテナンス(株)	116,104
東芝産業機器システム(株)	114,707
その他	4,103,574
計	4,785,176

ロ 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
999,420	35,538,136	34,891,238	1,646,318

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 事業年度 第62期(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)平成20年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)平成20年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)平成20年12月19日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月9日、平成20年5月9日、平成20年6月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。